

むだを削って生活の応援を

2008年明けまして
おめでとうございます



議会報告
県議会議員
扶川あつし

県政みたまま

扶川あつし

日本共産党



発行
県議会議員
扶川敦
徳島県板野郡
板野町犬伏字
大坪 78-1
TEL 672-5875

日本共産党板野郡生活相談所
〇八八（六七二）五八七五
なんでもご要望・相談下さい

本年もどうぞよろしくお願いたします。
昨年議会で追及した問題の一部をご報告します。

財政 ムダを放置して10%給与削減はダメ

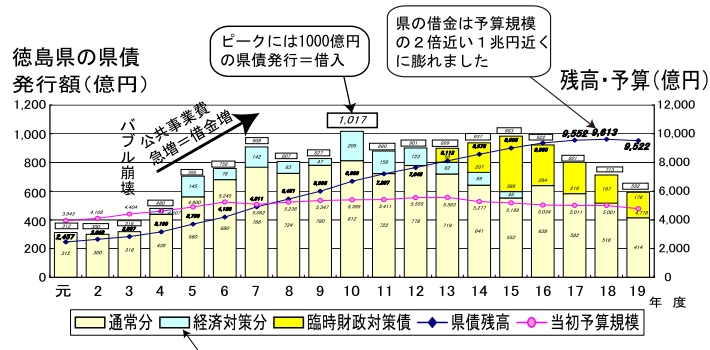
県議会で最も議論になったのは、県の財政問題です。知事は、職員給与削減7〜10%を提案。日本共産党だけが反対し、11月議会では、私が反対討論しました。

県の財政が苦しくなったのは、第一に地方への交付税配分を国が大幅に減らしたから。第二に県自身も国の施策に追随して莫大な無駄遣いを重ねたからです。（下図①）

国の財政危機も むだ遣いが原因

反対理由は、①経済への影響が全く検討されていない、②大型開発や民間化製業者への補助金等、大きな無駄が放置されている、の二点です。

国の財政が傾いたのも、無駄遣いが原因です。
91年のバブル崩壊後



図①

自公政府は、大銀行の不良債権処理に莫大な税金を投入。景気対策と称して大型開発を乱発し、国

も地方も借金だらけになりました。

その穴埋めに、消費税増税、医療費負担増、年金改悪、障害者自立支援法、定率減税の廃止等々：際限なく国民の負担が増やされました。

一方、法人税減税や所得税の最高税率引き下げで、大企業と大資産家は優遇しました。その結果、消費税を増税しても全部大企業などへの減税に消えたのです。(下図②)

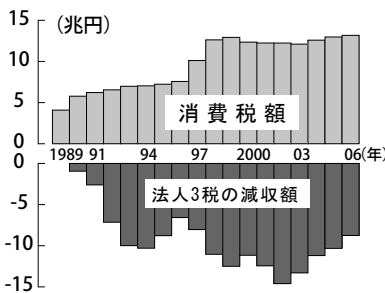
また人員を削るほど減税される「産業再生」法で企業のリストラを促進。規制緩和と称して労働者派遣法を改悪し、従来禁止されていた製造業も派遣できるようにしました。

その結果、徳島県藍住町の光洋シーリングテクノや阿南市の日亜化学を含め、日本全体で偽装請負がまん延。非正規雇用が増えて、賃金・労働条件が極端に悪化しました。

こんな日本に誰がした！

地方の財政を困窮に追い込んだ交付税削減も含め、これらはすべて中央財界の要求でした。

図② 消費税の増税分(上部)が、そのまま大企業減税(下部)の穴うめ



「勝ち組・負け組」のみにくい「格差社会」は、大企業・大資産家を優遇してきた、小泉流「構造改革」の結果です。

小泉改革を持ち上げたマスコミや、構造改革のスピードを自民党と競い合った民主党にも責任があります。

しかし自公政権は、反省どころか、財界の求めに応じ、さらに大企業の負担を軽減し、消費税を増税しようとしています。

自公政府の悪政に全く無批判な飯泉県政

飯泉知事は、自民・公明を県政与党とし、国の

悪政に無批判です。さすがに、自民党内部でさえ中央と地方で矛盾がある地方交付税問題では、県政与党と同じ立場で国に意見を出しますが、その範囲を出ません。11月議会では、地方消費税の拡充を主張しましたが、これでは消費税増税の応援になつてしまします。

労働者に背を向けて大企業を応援する知事

偽装請負問題で県は、日亜化学と組合の仲介に入りました。ところが、日亜側が1600人を正規採用するという約束を反故にすると、知事は完全に企業側に立つて「日



写真①
厚生労働省本省へ日亜の青年労働者
正規雇用を求めて申し入れ (8月8日)

亜は約束を守ったのではないか」などと擁護しました。日亜のLED宣伝に、1290万円もする知事公用車を購入しようとして批判を浴び、あわてて撤回する醜態すら見せました。

私達党県議団は、国会議員とともに、日亜化学本社や厚生労働省に青年達の正規雇用を要請。(写



写真②
知事公用車購入問題で
申し入れ (8月3日)

知事は、公共事業乱発は「国に押しつけられた」と責任回避。そのくせ、自ら先頭に立って500億円の鉄道高架事業などの新たな無駄遣い

真①) 無駄な公用車を買わないよう、知事に申し入れました。(写真②)
鉄道高架・流域下水：千億円単位のむだづかいを放置!

また、不動産に
一企業に毎年
2億円余りも
おおばんぶるまい
大判振る舞い
異常な補助金

を進めています。
合併処理浄化槽なら、400億円余でできる汚水処理に2千億円もかける旧吉野川流域下水道事業は、一部自治体で見直しの動きも始まっています。が、県は漫然と推進しています。(表①)
事業費が当初の2倍以上になり、完成が遅れている1310億円の吉野川下流域総合農地防災事業も同様です。

ある徳島化製に60億円を無利子融資した上、返済分に相当する2億円超の補助金を毎年支出。同様の化製業者は全国にあり、徳島県下にも別の業者があります。それなのに、なぜ全国でこの会社にだけ桁外れの補助金を出すのか、県はともに説明できません。

旧吉野川流域下水道事業の事業費表①

自治体	流域分(幹線)	市町事業分	市町負担合計
鳴門市	51.83 億円	283.45 億円	335.28 億円
徳島市	23.17 億円	133.70 億円	156.87 億円
松茂町	11.43 億円	57.17 億円	68.60 億円
北島町	19.72 億円	102.67 億円	122.39 億円
藍住町	31.32 億円	187.44 億円	218.76 億円
板野町	9.71 億円	56.69 億円	66.40 億円
市町計	147.18 億円	821.12 億円	968.30 億円
流域国分	147.18 億円	547.40 億円	694.58 億円
流域県分	306.79 億円	0	306.79 億円
事業合計	601.15 億円	1368.52 億円	1969.67 億円

※当初の見込み額です。市町の事業は、すでにこの表の金額より相当増えています。

給与削減案に反対討論

前記の大型開発や補助金について追及するのは、日本共産党だけ。こんなムダがあるから、日本共産党は、今回の職員給与削減に反対したのです。

県職員総数は、1万4千人超。給与カット額は年間50億円以上です。無駄遣いのつげを県下の雇用労働者の5%を占める県

職員に押しつけると、県下の経済に大きな影響がでます。さらに、市町村職員の賃金や、民間企業の賃金にも影響します。

私は反対討論で、「知事は職員給与のカットを『禁じ手』だと認めたが、知事にとって、大型開発や徳島化製への補助金を見直すほうが、職員給与カット以上の『禁じ手』なのか」と批判しました。

県は、このようにみずから招いた財政危機を理由に、給与削減をすすめるだけでなく、福祉・教育や防災分野の予算まで出し惜しみにしています。

こうした中私は、所属する「文教厚生委員会」で、福祉・教育の施策充実の観点から、色々な議論をしてまいりました。以下に、一部をご紹介します。

後期高齢者医療 75歳以上になると、

大半が定期健診を受けられないって！

保健福祉部関係で私は、「徳島県後期高齢者医療広域連合」が、75歳以上の「後期高齢者」の大半を、定期健康診断の対象から外そうとしている問題を強く批判しました。

08年4月から、75歳以上の人は、国保や被用者保険を出て、県広域連合の保険に加入します。狙いは医療費の削減です。

県広域連合では、過去1年間医者にかかっていない高齢者だけを健診の対象にします。(外科や歯医者でも受診すればだめ)そのため、市町村の基本健診を受けていた75歳以



写真③

県後期高齢者医療広域連合に住民団体とともに申し入れ(9月12日)

全員受けられるよう広域
連合に申し入れるべきだ」と
求めました。

保険料負担も大変

これまで被用者保険の
被扶養者で保険料がゼロ

だった高齢者は、一気に
保険料負担が増えます。
参院選に負けた自公政

権は、これらの人達の保
険料を08年9月まで徴収
せず、以降段階的に徴収
額をあげるやり方でごま
かそうとしています。

生活保護

高齢者は家を担保に借金！

生活保護は、「すべて国
民は、健康で文化的な最
低限度の生活を営む権利
を有する」とした憲法第
25条が根拠です。

者は、五百万円以上の家
や土地があると、それを

担保に社会福祉協議会が
生活福祉資金を貸し、生
活保護は適用しません。

現に受けている高齢者
も対象で、借金を拒めば
保護を打ち切られます。

本人死亡後、家・土地
は売られ、代金は社会福
祉協議会が回収します。

生活保護のお年寄りは、
長生きするほど、子供た
ちに残すものが無くなっ
ていきます。(従来は、自
宅を持ったまま保護を受
けられました。)

そんな酷い制度に県議
会で反対したのは、日本
共産党だけでした。

5月時点で、同制度の
対象となる県下の保護世
帯は85世帯でした。12月
4日までに、10世帯が保

護を辞退し、8世帯が資
産を担保に借金する手続
きに入りました。

今後、困窮しても保護
を受けられなかったり、
家土地を失ったりする高
齢者が急増するでしょう。

ホームレス防止へ住 宅の保証人確保に公 的支援を

このほか生活保護に関
連し、ホームレス状態の
人が、住宅入居の保証人
を民間業者に頼む場合、
横浜市のように保証料(家
賃の3〜5割程度で1回
のみ)を県が支援する制
度を作り、県営住宅の場
合は保証人免除制度を作
るよう提言しました。

ところが、これも国が
財政負担を減らすため、
老齢・母子加算の廃止な
ど次々給付を減らしまし
た。その上、07年度から
リバースモーゲージ制度
を導入。65歳以上の高齢



生活保護制度改善を求める生活と健康
を守る会の県交渉に同行 (11月19日)

障害者福祉 扶養共済制度の改善を

障害者の親が、子どもに少しでも多く年金を残そうと加入するのが、「障害者扶養共済制度」です。

年齢により一口月数千円から1万数千円を掛けておくと、8万円余りの障害年金に加え、親の死後、月額2万円をもらえます。

ところが、制度改悪で、食費と1割の利用料が増え、施設入所者の場合、扶養共済をかけていても、

母子保健 妊婦健診の無料化が拡大へ

国は市町村に、最低5回は妊婦健診を無料化するべきと通知しました。私は委員会でも、通知通りの実施を市町村に求めよと

修学旅行費における援助の上限額と修学旅行費平均額の比較 表②

市町村	小学校		中学校	
	援助の上限	修学旅行費平均	援助の上限	修学旅行費平均
徳島市	20600	25500	55900	55500
小松島市	20300	27000	48000	65000
吉野川市	20000	27600	60000	71300
美馬市	20600	23800	55900	78600
三好市	25000	27200	50000	65000
佐那河内村	20600	25000	55900	70982
石井町	20600	24900	60000	68000
神山町	20500	23000	51000	75600
つるぎ町	20000	27000	55000	73300
東みよし町	11000	24400	28000	62500
平均	19920	25540	51970	62328

※上記以外の市町村は上限無し。(全額負担)
※援助の上限額は、平成19年度。
修学旅行平均額は、平成18年度。
※平均額は、市町村学校毎の費用の和を単純に学校数で割ったもの。単位=円

修学旅行の参加率 平成18年度 表③

小学	99.6%	中学	98.6%	高校	95.5%
----	-------	----	-------	----	-------

※高校は全日制の数字(定時制は51.3%)
※高校の平均旅行費は、93752円

就学援助 修学旅行費補助が足りない

5回まで妊婦健診を無料化する予定になりました。

教育委員会関係で私は、生活保護世帯や準要保護世帯を対象にした就学援助による修学旅行費の補助が、実費に足りていない自治体があることを指摘しました。

左表②のように、県下24市町村のうち10市と差がでます。

生活保護費は、住宅家賃、水光熱費、食費など

下しています。右頁表③

文字通り必要最低限の費用です。援助が何万円も

私も同行した徳島県生活と健康を守る会の県交渉では、生保世帯の方が、

不足すると、修学旅行に行かせられない場合も出

涙ながらに訴えました。

るでしょう。実際、小中高と費用が高くなるにつ

私は、差額が出ないよう市町村教育委員会に要請するように求め、県は、

れて、旅行の参加率が低

要請を約束しました。

普通教室へのエアコンの設置状況調査を求めまし

た。結果は、平成19年7月現在で高校で71・9%、

小学校で5・1%、中学校で4・7%でした。高校は、

全額保護者の負担による設置です。(下表④)

私は、東京、大阪、京都のような大都市だけで

青少年センター改修では、生徒の自習スペースの確保を

なく、沖縄、和歌山、鳥取でも公費でエアコンが

設置されていると指摘。「学力向上を言うなら、教育環境整備に力を入れるべきだ」と指摘しました。

教育環境

普通教室にエアコン設置を

徳島市内の県立青少年センターでは、年間利用者延べ20万人。このうちロビーや空き室を利用して自習している高校生らは1万8600人です。

私は、各高校の教室です。しかし、08年度から2年間耐震改修工事がおこなわれ、ロビーや自習室が使えるようになります。

さらに改修後は、PFI方式で民間業者の管理する有料の貸し館となるため、自習スペースがなくなる可能性があります。

私は、各高校の教室で自習可能時間を延長するなど、高校生への配慮を県教委に求めました。

私は、各高校の教室で自習可能時間を延長するなど、高校生への配慮を県教委に求めました。

私は、各高校の教室で自習可能時間を延長するなど、高校生への配慮を県教委に求めました。

私は、各高校の教室で自習可能時間を延長するなど、高校生への配慮を県教委に求めました。

私は、各高校の教室で自習可能時間を延長するなど、高校生への配慮を県教委に求めました。

私は、各高校の教室で自習可能時間を延長するなど、高校生への配慮を県教委に求めました。

私は、各高校の教室で自習可能時間を延長するなど、高校生への配慮を県教委に求めました。

県立高校のエアコン導入状況 表④

8校中27校 07年7月現在

県立高校名	設置の有無	県立高校名	設置の有無
城東	有り	水産	無し
城南	有り	海部	無し
城北	有り	鳴門	有り
城ノ内中・高	有り	鳴門第一	有り
徳島北	有り	板野	有り
城西本校	有り	阿波	有り
城西神山分校	無し	阿波農業	無し
徳島工業	無し	名西	有り
徳島東工業	無し	鴨島商業	有り
徳島商業	有り	川島中・高	有り
小松島	有り	阿波西	有り
小松島西	有り	穴吹	有り
勝浦	無し	脇町	有り
富岡東本校	有り	美馬商業	有り
富岡東羽ノ浦校	有り	貞光工業	有り
富岡西	有り	辻	有り
阿南工業	無し	池田	有り
新野	無し	三好	無し
那賀	有り	徳島中央	無し

また、改修後も自習利用
ができるよう、県教委と
して知事部局に要請する
よう求めました。

議会改革

海外視察廃止や実費主義を主張

県議会は、各会派代表
で「議会のありかた検討
委員会」を設置し、「海外
視察」や「政務調査費」、

他会派は存続・改善を主
張しましたが、結局「当
分自粛」となりました。

「応召旅費」のあり方を
議論。私は、日本共産党
を代表して参加しました。

政務調査費について共
産党は、1円からの領収
書の添付、事務費の按分

等の意見を検討委員会に
提出。海外視察には使わ
ないよう提案しました。

議長会主催や当選期数
で海外視察できる制度は、
共産党のみが廃止を主張。

このうち、領収書の公
開は、当初消極的だった

自民党系会派も同意し、
1円からとなりました。

しかし、海外視察につい
ては、政務調査費の使途
に残されました。

議会に出席すると支給
される「応召旅費」は、

1回あたり8千円から
22000円と、あまり
に高すぎます。この議論

も、私だけが「実費主義」
を主張。JRなどは実運

賃、車で登庁する場合は、
キロ数に応じたガソリン

代だけにすべきだと主
張しました。

しかし、他の会派が強
く反発し、結局多数決で、

金額を10%カットするに
とどまりました。

海外視察時「支度料」 廃止を求める

このほか共産党は、海
外視察の際に「支度料」

が支給される制度につい
て議長に廃止を申し入れ、

北島議長は検討を約束し

ました。(上写真④)

議員報酬は10%カット を主張したが否決

議員報酬は、共産党だ
けが10%カットを主張し
ましたが、他会派の多数
決で5万円カットにとど
まりました。



海外視察「支度料」廃止を
議長に申し入れ (写真④)

無料生活相談

常設の生活相談所を
開設しております。
何でもお気軽に、ご
要望、ご意見、ご相
談をお寄せ下さい。
板野町犬伏字大坪78
電話〇八八(六七二)
五八七五